

大学

～大学創立30周年に向けて～

中期計画の項目					年次計画(2023～2027年度)					備考・特記事項等
大項目	中項目	小項目	KGI(重要目標達成指標)	KPI(重要業績評価指標)	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	
I. 教育研究改革：地域の国際・学術・創造拠点へ	1 学部学科再編	1) 定員確保・収容定員の増加	365名の定員充足	全学科の定員充足	①学部間定員移動(食物70⇒60、現社学科106⇒113、放送60⇒65)②子ども教育コース設置準備③食物栄養学科教員数見直し検討	★子ども教育コーススタート *家庭科教員免許I種取得(主)+副専攻:小学校II種または幼稚園教諭取得可能 定員充足(293名)	定員充足(293名)	定員充足(293名)	定員充足(365名)*現代社会学科113⇒120、放送・メディア映像学科65⇒70、情報系新学科60名、食物栄養学科60名、人間生活学科55	R5(2023)年度食物栄養学科教員数見直し検討結果に伴う施策については、学内コンセンサスを果たした段階から実施
		2) 情報系新学科・新コースの設置	新学科の一般入試倍率1.1倍		—	—	新学科申請準備/新学科申請(3月)	→継続	★新学科スタート	
	2 学生募集・広報力の強化	1) 広報力の強化	志願者数を入学定員の1.5倍とする。	オープンキャンパス参加者数を毎年前年度以上達成	①大学プロモーションの再検討(ブランディングの明確化)②ポジションマップの作成(ベンチマーク大学設定、5年後の本学のポジションのグラフ化、偏差値、出願数に関する中期的ゴール設定)③ファクトブックの作成	前年度の検証・継続 志願者数入学定員の1.3倍	前年度の検証・継続 志願者数入学定員の1.4倍	前年度の検証・継続 志願者数入学定員の1.5倍	前年度の検証・継続	
		2) 「質の高い学生」の募集強化	全学科の一般入試で1.1倍以上の競争倍率	4学科の一般入試で1.1倍以上の競争倍率を確保	2学科以上の一般入試で1.1倍以上の競争倍率を確保	2学科以上の一般入試で1.1倍以上の競争倍率を確保	3学科以上の一般入試で1.1倍以上の競争倍率を確保	3学科以上の一般入試で1.1倍以上の競争倍率を確保	4学科すべての一般入試で1.1倍以上の競争倍率を確保	
		3) 多国籍・質の高い留学生の募集強化	留学生入試の競争倍率1.2倍以上		留学生入試の競争倍率1.1倍以上	留学生入試の競争倍率1.1倍以上	留学生入試の競争倍率1.1倍以上	留学生入試の競争倍率1.2倍以上	留学生入試の競争倍率1.2倍以上	
		4) 学生募集力の強化(食物栄養学科)	全学科の一般入試で1.1倍以上の競争倍率	定員充足	(4月まで)4コース構想決定・広報(*4コース:医療栄養コース、フードデザイン・食育コース、スポーツ栄養コース、グローバル栄養コース)	★4コーススタート 定員充足	学科定員充足	一般入試1倍以上	一般入試1.1倍以上	
		5) 学生募集力の強化(人間生活学科)	全学科の一般入試で1.1倍以上の競争倍率	定員充足	①専門学校の知識・技術×大学での幅広い学びによるより良い就職先の確保について検討②子ども教育コース(仮称)設置準備	★子ども教育コーススタート	学科定員充足	一般入試1倍以上	一般入試1.1倍以上	
	3 研究・教育力の強化	1) 大学院の設置	大学院の設置		他校参考事例の調査	他校参考事例の調査・設置申請準備	設置申請準備	設置申請準備	大学院設置申請	
		2) 科学研究費獲得支援制度の整備	毎年新規採択2件以上	毎年申請数4件以上	新規採択1件以上	新規採択1件以上	新規採択1件以上	新規採択2件以上	新規採択2件以上	
		3) 個人研究費の増額(科研費インセンティブとの併用)	年額25万円		21万円	22万円	23万円	24万円	25万円	
		4) サバティカル制度の実質化	毎年1～2名の教員に適用		サバティカル関連規程の整理	サバティカル関連規程の整理	★サバティカル制度運用開始(1名)	サバティカル適用(1～2名)	サバティカル適用(1～2名)	
		5) 学位取得支援制度の整備	教員9割以上が修士号・半数以上が博士号取得		他大学類似制度の調査・検討、支援制度整備	★支援制度運用開始 修士号:80%以上、博士号:40%以上	修士号:80%以上、博士号:40%以上	修士号85%以上、博士号:45%以上	修士号:90%以上、博士号:50%以上	
		6) 受託研究・寄付講座の受入促進	2027年度までに2件以上		受入に係る調査	受入に係る調査	受入に係る調査	★受入1件以上	受入2件以上	
	4 基盤力養成の強化	1) 言語運用能力の向上	DPIに照らした・国語力4技能の向上・日本語力4技能の向上	読み書き:卒業論文・レポートの水準向上 オーラル:プレゼンテーション能力、動画レポートの質の向上 加えて留学生はN2及N1等の取得	DPIに照らして、羽衣国際大学が定義する「言語運用能力」とは何かを明確化し、全学的に共有すること ★定義に基づき、能力向上のための具体策を試行実施①学部・学科とCSDの役割分担を含む	★試行実施②:試行実施①の成果と課題を踏まえて改善実施	★試行実施③:試行実施②の成果と課題を踏まえて改善実施	★試行実施④:試行実施③の成果と課題を踏まえて改善実施	試行実施期間を踏まえた、新たな中期計画を策定。	
		2) リベラルアーツ教育の強化	羽衣国際大学のLA教育を確立	①LAとは何かを定義できているか ②LAについて全学的に共有されているか ③LA教育を推進する具体的なプログラムが実施できているか	LAの定義と、現行カリキュラムの検証を実施 検証に基づきカリキュラムを順次改定	★新LAカリキュラムの試行実施① 成果と課題をまとめる	★新LAカリキュラムの試行実施② 成果と課題をまとめる	★新LAカリキュラムの試行実施③ 成果と課題をまとめる	試行実施期間を踏まえた、新たな中期計画を策定。	

中期計画の項目					年次計画（2023～2027年度）					備考・特記事項等
大項目	中項目	小項目	KGI（重要目標達成指標）	KPI（重要業績評価指標）	R5（2023）年度	R6（2024）年度	R7（2025）年度	R8（2026）年度	R9（2027）年度	
I. 教育研究改革： 地域の国際・学術・ 創造拠点へ	4 基盤力養成の強化	3) データサイエンス系科目の履修促進 (MDASH)	9割以上の学生がMDASH認定	すべての学科で履修ガイドダンスを実施	5割	6割	7割	8割	9割	
		4) 交換留学の促進	交換留学受入数、派遣数を20～30名に増やす	KGIを達成するために交換留学が可能な海外協定校を2～3倍に増やす。	★交換留学受入プログラムを8～9月試行実施① 及び準備 年間10名程度の送り出し・迎え入れ	★交換留学プログラムの改善試行実施② 年間15～20名程度の送り出し・迎え入れ	★交換留学プログラムの改善試行実施③ 年間20～25名程度の送り出し・迎え入れ	★交換留学プログラムの改善試行実施④ 年間25～30名程度の送り出し・迎え入れ	以降、常時30名の送り出し、迎え入れを状態化し、次期国際化計画を策定	
		5) 国際・学内外の学修・交流でのオンライン・VR活用促進	国際交流、地域交流などの連携教育にのあらゆる場面でオンライン、VRが効果的に活用され、教育イノベーションが創出できている	現在のオンライン活用、VR活用場を倍増させる。	オンライン、VR活用年間計画の策定、★試行実施① 海外研修、国際交流、地域連携（プロジェクト演習）、基盤教育科目など ※学生支援等での活用も検討	オンライン、VR活用年間計画の策定、★試行実施②	オンライン、VR活用年間計画の策定、★試行実施③	オンライン、VR活用年間計画の策定、★試行実施④	試行実施期間を踏まえた、新たな中期計画を策定。	
	5 学びの特色化の徹底と進路決定力の強化	1) 【地域連携】公務員・教職養成プログラムの強化（夢支援プログラム）	教職免許取得者：16名、公務員合格者：8名	教職課程・公務員養成講座受講者数毎年各20名以上	教免取得12名、公務員合格：4名	教免取得13名、公務員合格：5名	教免取得14名、公務員合格：6名	教免取得15名、公務員合格：7名	教免取得16名、公務員合格：8名	
		2) DX推進による学習効果の向上	DPIに照らして、DX推進を全学的教育イノベーションに繋がられているか	①自律的学習者の育成という観点から反転化をアクティブラーニングに繋げる ②DX推進による「垣根」を越えた学習機会の提供	①DX推進計画を踏まえた羽衣国際大学の学びの特色化政策を策定 ②学内外の垣根を越えた学習プログラム設定の課題、可能性を検討、提案	①具体的施策の試行実施 ②具体的施策の試行実施 成果と課題のまとめ	①具体的施策の試行実施 ②具体的施策の試行実施 成果と課題のまとめ	①具体的施策の試行実施 ②具体的施策の試行実施 成果と課題のまとめ	試行実施期間を踏まえた、新たな中期計画を策定。	
		3) 105分授業（半期13週＋試験週）または100分授業導入による学外活動等の促進	105分授業への変更	シラバス・時間割等の改訂・整備	105分授業実現に向けたシラバス・時間割整備	★105分または100分授業開始	→継続	→継続	→継続	
		4) 日本語教師養成カリキュラムの策定	日本語教師養成コンセプトを全学的に共有し、実施できていること	毎年の履修者数10名以上	カリキュラム等の研究、本学教育における位置づけの明確化、全学的共有	カリキュラム等準備	★運用開始	成果と課題の整理	試行実施期間を踏まえた、新たな中期計画を策定。	
		5) 英語による開講科目の拡充	交換留学目標数に見合う英語開講科目の開設	年間10科目以上の英語開講科目の常時開講	6科目以上	7科目以上	8科目以上	9科目以上	10科目以上	
		6) SDGs副専攻の設置（全学共通）	SDGs副専攻の設置	カリキュラムモデル等の作成・周知	SDGs関連科目の整理・カリキュラム案作成	★SDGs副専攻・適用開始（R6年入学者～）	→継続	→継続	→継続	
		7) 資格課程の整理・見直し	必要な資格課程の設置	現存資格課程の実態調査・整理	資格課程見直し	★本学にふさわしい資格課程の設置	検証・改善	→継続	→継続	
8) 国際交流における連携自治体との協力の検討	協定締結自治体との事業実施	自治体での個別イベントへの参加	自治体へのヒアリング	事業計画案作成・自治体との協議	★自治体との共同イベントの実施	検証・改善	→継続			
9) キャリア系科目履修の早期化の検討	97%以上の就職内定率の安定的確保	キャリア系科目の必修化	キャリア系科目体系化・配当学年の見直し	検証・改善	→継続	→継続	→継続			
10) グローバルインターンシップ導入の検討	グローバルインターンシップの実施	海外協定校増	海外協定校等調査	実施案検討・協定校等への打診	実施に向けた準備	★グローバルインターンシップの実施	検証・改善			

中期計画の項目					年次計画（2023～2027年度）					備考・特記事項等	
大項目	中項目	小項目	KGI（重要目標達成指標）	KPI（重要業績評価指標）	R5（2023）年度	R6（2024）年度	R7（2025）年度	R8（2026）年度	R9（2027）年度		
Ⅱ．学生支援改革： 自主的な学びの確立へ	1 学修・学生生活支援	1) ラーニングcommons（バリアフリー：図書館、地域の交流拠点としての中ホール、大学院研究室等含む）の整備	自主的な学びと情報系の学び、地域連携、国際化、高大連携の拠点づくり	-	ラーニングcommons棟構想検討	→継続	ラーニングcommons棟・建設準備	★ラーニングcommons棟・建設	-		
		2) 緊急支援給付金制度（保護者会）の設置	学生の学びの機会確保	経済的理由による退除籍率低下	運用開始	→継続	→継続	→継続	→継続		
		3) 計画的な施設改修	快適で効率的な学びの環境の整備	-	1号館車椅子用リフト設置・ファンコイル更新・照明LED化・喫煙室設置・3号館4階等	トイレ改修・屋上防水・校舎内部壁塗装等	床タイル・アスファルト・給水ポンプ・校舎内部壁塗装等	2号館エアコン更新・校舎内部壁塗装等	-	-	人間生活学科施設整備はR4年度内に完了。
		4) 総務課から独立した施設設備管理部門の設置の検討	施設設備管理部門の設置	-	施設設備管理部門の独立に向けた課題整理	施設設備管理部門構想案策定・関連部門調整	★施設設備管理部門の設置予定	-	-		
		5) BYODの推進	全教室でPCを使える環境整備	-	BYOD推進計画検討・策定	★計画に基づいた整備実施	計画に基づいた整備実施	→継続	→継続		
		6) 学習成果の可視化推進	アセスメントの活用促進	学生・教職員の活用率向上	BeTheOneシート、動画レポートの活用状況等調査・整理、内容見直し	3つのポリシーと結び付けたBeTheOneシート、動画レポートの再構築	★運用開始	検証・改善	→継続		
	2 留学生支援	1) 国際学生寮（宿泊施設・日本人学生と留学生対象）の新設	地域の国際化拠点づくり	-	他大学事例の収集と検討	構想検討	→継続	→継続	建設準備	着工はR10年度	
		2) 日本語学習プログラムの拡充（留学生）	N2以上取得率80%以上 ※N2以外の同等の日本語資格も含む	卒業までのN1取得率20%以上	日本語教育の成果と課題の整理、新規プログラムの試行実施①	日本語学習プログラムの試行実施② 成果と課題のまとめ	日本語学習プログラムの試行実施③ 成果と課題のまとめ	日本語学習プログラムの試行実施④ 成果と課題のまとめ	試行実施期間を踏まえた、新たな中期計画を策定。		
	3 強化クラブ支援	1) 学業成績×競技成績による特待生制度の策定	学業と競技成績を通して、鍛錬する習慣を身につける	特待生継続基準策定実施（駅伝部のみ）	★2024年度募集時に説明。特待生制度策定、年度末審査	成果検証	→継続	→継続	→継続		
		2) 人材育成プログラムの策定実施	強化クラブ所属学生の文武不分岐による人材育成モデルの構築	競技において成果を上げる。一般学生より学力（GPA平均）上、就職率100%、人間力のルーブリック評価による検証	成果検証	→継続	→継続	→継続	→継続		
		3) 強化クラブブランド確立	学生募集で一本釣りではないスポーツ推薦希望者を増やし志願倍率を上げる	広報強化、地域貢献活動実施	広報強化（HP制作、募集案内刷新、SNSの活用）	広報強化、地域貢献活動調整	→継続	→継続	競争倍率検証、広報成果検証、地域貢献活動によるメリット検証		
	Ⅲ．管理運営改革： 働き甲斐のある大学へ	1 財務運営の健全化	1) 施設整備引当特定資産繰入の確保	学生一人につき5万円（毎年）	毎年確保	学生一人につき1万円	学生一人につき2万円	学生一人につき3万円	学生一人につき4万円	学生一人につき5万円	
2) 経費の見直し			全学でのペーパー使用率20%削減	ペーパーレス化の推進	紙ベースの広報媒体見直し（大学パンフ電子版の検討 施設改修（LED化等）	大学パンフ電子版・完成 諸会議資料の電子化・検討	諸会議資料の電子化 電子決裁の検討	★電子決裁・導入開始	検証・改善		
3) 奨学金制度の再構築			奨学金受給機会の倍増	奨学金受給機会の倍増	BeTheOne奨学金半額準備	BeTheOne奨学金半額（受給者は倍増）試行開始	BeTheOne奨学金半額（受給者は倍増）適用開始	→継続	→継続		
4) 留学生支援制度の再構築			留学生対象奨学金（授業料）の見直し	入試競争力を維持しつつ留学生対象奨学金の低減	留学生対象奨学金の検討	留学生対象奨学金の継続検討	★新制度の開始	検証・改善	検証・改善		
5) 収益事業拡大の検討			収益事業の実施	アンテナショップ実験	収益事業調査・文科省相談	実施する場合の体制・内容等検討 実施可否判断	実施に向けた体制作り	収益事業開始	検証・改善		
6) 研究を基盤とした収益事業の検討			収益事業の実施	受託研究・共同研究拡大	受託研究・共同研究充実政策の検討・他大学調査等	受託研究・共同研究充実政策策案作成	受託研究・共同研究お切り結んだ収益事業計画検討	実施に向けた体制作り	★収益事業開始		
2 人事管理制度における公平性・透明性・継続性の確保		1) 教職員採用・再任・昇任昇格制度の再構築	働き甲斐のある職場へ	現在の問題点の検討	他大学の参考事例の調査実施、教職員採用・再任・昇任昇格制度の再検討（特に実務家教員の昇任昇格制度について）	教職員採用・再任・昇任昇格制度の再検討	★新規・教職員採用・再任・昇任昇格制度運用開始	検証・改善	→継続		
		2) 給与体系の見直し	公平性の担保	離職率の低下	給与体系の再検討	→継続	★新規・給与体系運用開始	検証・改善	→継続		
		3) 週休二日制の実施（職員）	働き甲斐のある職場へ	現在の問題点の検討	運用開始に係る準備	★運用開始	検証・改善	→継続	→継続		

中期計画の項目					年次計画（2023～2027年度）					備考・特記事項等
大項目	中項目	小項目	KGI（重要目標達成指標）	KPI（重要業績評価指標）	R5（2023）年度	R6（2024）年度	R7（2025）年度	R8（2026）年度	R9（2027）年度	
Ⅲ. 管理運営改革： 働き甲斐のある大学へ	2 人事管理制度における公平性・透明性・継続性の確保	4) 定年年齢の延長	時代に見合った定年制度の再構築	本学の元の定年年齢に段階的に戻す。	教員65歳	教員65歳	教員66歳	教員66歳	教員67歳	役職定年についても併せて検討。
		3 管理運営の効率化	1) 次世代中核職員の育成	次世代中核職員の育成	大学職員像の確立	大学職員像策定検討	アドミニストレータ—養成講座受講（各年度1名） 受講生による学内研修会実施	→継続	→継続	
	2) 職員の各種研修参加支援		研修成果の業務への反映	大学職員像の確立	大学職員像策定検討	研修補助費の見直し	研修補助制度復活	検証・改善	→継続	
	3) 管理運営のDX化推進		事務系業務の効率化	ペーパーレス化の推進	事務系DX推進計画の検討	諸会議資料の電子化・検討	諸会議資料の電子化 電子決裁の検討	★電子決裁・導入開始	検証・改善	
	4) 諸会議体の効率的運営		諸会議体の効率的運営	ペーパーレス化・オンライン化の推進	諸会議体の効率的運営計画検討	諸会議資料の電子化・検討	諸会議資料の電子化	検証・改善	→継続	
	5) BCP・DRを目的とした学内サーバのクラウド化		災害時の対策の構築	—	クラウド化計画の検討	★クラウド化実施	→継続	検証・改善	→継続	
	6) 情報セキュリティ対策の整備		インシデント対応体制の整備	情報セキュリティに対する理解浸透	情報セキュリティ対策の実施	情報セキュリティ対策の実施	→継続	→継続	→継続	
	4 自己点検・内部質保証	1) 中期計画と連動した年度計画の策定	中期計画と連動した年度ごとの事業計画の策定	—	作成・検証	→継続	→継続	→継続	→継続	
		2) 恒常的な自己点検評価	2年に1回：自己点検評価書作成	2年に1回：自己点検評価書作成	2022年度自己点検評価書作成・ 認証評価受審申請	★2023年度自己点検評価書作成・ 認証評価受審	—	2025年度自己点検評価書作成	—	
		3) 外部評価委員会の設置と評価（学外有識者会議の実質化）	外部評価の恒常化・改善の実施	2年に1回の開催	外部評価委員会設置	—	外部評価委員会開催	—	外部評価委員会開催	